

# 聴覚障害児を指導する教員の研修に対するニーズ調査

—難聴特別支援学級・難聴通級指導教室担当教員を対象として—

飯塚 わかな 喜屋武 睦 渡部 杏菜 大鹿 綾

（東京学芸大学教職大学院特別支援教育高度化プログラム）（福岡教育大学）（筑波技術大学）（東京学芸大学）

KEY WORDS: 難聴学級 聴覚特別支援学校 研修

【目的】聴覚障害児の学びの場として、聴覚特別支援学校、特別支援学級（難聴）、通級指導教室（難聴）、通常学級があるが、近年通常学校で学ぶ聴覚障害児は増加傾向にある。しかし、通常学校における聴覚障害教育では、担当教員の異動の多さ、特別支援学校教諭免許状の保有率の低さ等の要因から、専門性の確保が大きな課題となっていることが指摘されている（国立特別支援教育総合研究所, 2017; 小澤・高橋, 2007; 林田・河野・河原, 2018）。この現状を改善する方策の一つに、聴覚特別支援学校との連携が考えられる（国立特別支援教育総合研究所, 2017）。しかし、井戸・左藤(2018)が関東の通級指導教室（難聴・言語障害）を対象として行った聴覚特別支援学校との連携に関する調査では、連携を行っていない教室が 41.6%を占め、連携が十分ではないことが示された。また国立特別支援教育総合研究所（2017）によると、難聴・言語障害教育の経験年数は3年以下の教員が46.5%と半数を占めるのに対し、10年以上のベテラン教員は24.7%と、学級担当者の経験年数には、大きな差があることが伺える。研修経験のある教員は87.6%と、広く研修が実施されているが、経験年数によって必要な研修は異なるのではないだろうか。今回は、聴覚特別支援学級・難聴通級指導教室と聴覚特別支援学校の連携の中でも、基礎的な調査に加え、特に研修に重点を置き、現状およびニーズを調査する。

【方法】（1）対象：九州地方の公立小・中学校に設置されている難聴特別支援学級・難聴通級指導教室 203 校に質問紙を送付し、設置していないという返答があった 15 校を除く 188 校のうち、98 校、教員 103 名を分析の対象とした。（回収率 52.1%）（2）調査項目：国立特別支援教育総合研究所（2017）および井戸ら（2018）を参考に質問紙を作成した。

【結果と考察】（1）学級の実態：今回の調査では、聴覚障

害教育の経験年数が3年以下の担当者は70.9%であった。一方、国立特別支援教育総合研究所の調査(2017)では46.5%であり、大きな差があることが伺える。このことから、九州地方では全国平均に比べ通常学校で聴覚障害教育にあたる教員の異動や、配置替えの頻度が高いことが推察される。

（2）教員が求める研修：難聴・言語障害教育の経験年数が「3年以下の教員」と「4年以上の教員」で結果を比較した（Fig1, Fig2）。「発音・発語指導」を除くすべての項目で「4年以上の教員」が上回った。このことから、「3年以下の教員」は特に子どもの発音・発語指導に課題を感じており、「4年以上の教員」は幅広い項目に問題意識を持っており研修を必要としていることが分かった。聴覚障害は対象となる子どもが多くはない上に、見えにくい障害と言われている。聴覚障害教育の経験が十分でない教員は子どもの困りや課題が見えづらい一方、経験を重ねた教員ほど子どもの困りや課題が見えやすく、多くの研修を必要としていることも考えられる。教員の適切な実態把握のスキルについて今後検討が必要である。

【文献】国立特別支援教育総合研究所（2017）全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査報告書。特教研 B-279, 1-56.

小澤朋・高橋智（2007）通級指導担当の教員が必要とする専門性に関する検討—東京都内の難聴・言語障害通級指導担当者への面接法調査から—。東京学芸大学紀要総合教育科学系, 58, 2004-257.

林田真志・河野そらみ・河原麻子(2018) 小学校の難聴特別支援学級における自立活動に関する実態調査。特別支援教育実践センター研究紀要, 16, 1-8.

井戸伸之・左藤敦子(2018) 通級指導教室（難聴・言語障害）と特別支援学校（聴覚障害）における連携および協力の現状と課題。筑波大学特別支援教育研究, 12, 73-81.

(IIZUKA Wakana, KYAN Chikashi, WATANABE Anna, OSHIKA Aya)

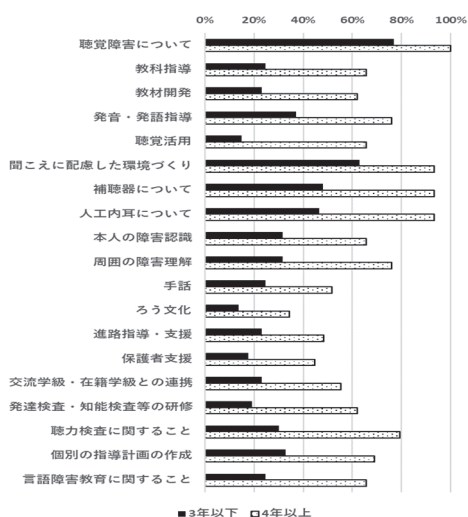


Fig 1. 受講経験のある研修の経験年数による比較（複数回答可）

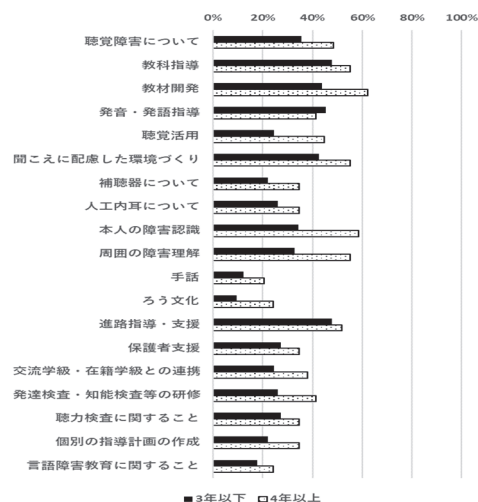


Fig2. 受講したい研修の経験年数による比較（複数回答可）